

日本の為

文化庁を京都へ

日本近代化の基本であった「富国強兵」が破綻したのは、明治維新後七十年の本格的大陸進出に端を発した第二次世界大戦。戦後復興、今日の豊かき基本となったのは、物質的豊かさを夢見た「追いつけ追いこせ」。そして今、戦後七十年、経済成長を至上とした競争重視の成果主義は、豊かき一方で、東京と地方、生活環境や所得等の較差を生じている。

この較差解消を目指し、政府・与党は地方創生、一億総活躍の方針を打ち出された。その成否の鍵は、市場経済を補完する日本人の文化（生き方・心根）にある。即ち、勤勉さ、助け合い、公的貢献の態度等日本人の伝統的美徳、矜持ではなからうか。

幸い、先の大戦での破壊を比較的免れた京都、奈良、滋賀には、日本人が大切にしてきた地域のコミュニティ・生き方が残っており、その表現である多くの有形・無形の文化財や日常的な文化活動が在る。文化庁をこの京都に移転し、地方創生や一億総活躍の精神的シンボルにできれば、「豊かななかに品格を失わず、国際社会で尊敬される日本」という次の七十年の歩みの基本となるのではなからうか。

政治と行政の英断をお願いし、京都も日本の為、左記のとおり応分の責務を果たすことをお約束したい。

記

- 一、文化庁を京都に移転する。
- 一、移設土地は京都で提供する。いくつかの候補地を提示し、関係省庁と協議したい。
- 一、庁舎の建設費用については、地元も応分の負担をする用意がある。
- 一、職員等の受入れ（住宅等）については、関係省庁と協議し、地元も協力する。

平成二十八年一月十四日

文化庁京都誘致協議会

共同代表	京都商工会議所会頭	立石	義雄
共同代表	京都府知事	山田	啓二
共同代表	京都市長	門川	大作